

議案第 47 号

令和4年度 宇城市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度宇城市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		17,800 戸
(2) 年間総給水量		5,000,000 m ³
(3) 一日平均給水量		13,700 m ³
(4) 主要な建設改良事業	固定資産購入費	12,870 千円
	施設改良費	107,500 千円
	施設拡張費	23,500 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	水道事業収益		1,197,844 千円
第1項	営業収益		1,079,411 千円
第2項	営業外収益		118,430 千円
第3項	特別利益		3 千円

支 出

第 1 款	水道事業費用	1,352,816 千円
第 1 項	営業費用	1,274,609 千円
第 2 項	営業外費用	75,490 千円
第 3 項	特別損失	1,217 千円
第 4 項	予備費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 279,901 千円は当年度分消費税等資本的収支調整額 13,073 千円及び過年度分損益勘定留保資金 206,152 千円、当年度分損益勘定留保資金 60,676 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款	資本的収入	171,389 千円
第 1 項	企業債	111,000 千円
第 2 項	工事負担金	1,051 千円
第 3 項	出資金	55,336 千円
第 4 項	補助金	4,001 千円
第 5 項	固定資産売却代金	1 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	451,290 千円
第 1 項	建設改良費	143,870 千円
第 2 項	企業債償還金	307,419 千円
第 3 項	国庫補助金返還金	1 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
松橋地区水道施設管理業務委託（上水・総係）	令和5年度～令和5年度	1,500
水道水毎日水質検査業務委託（上水・配水）	令和5年度～令和5年度	1,200
水道水毎日水質検査業務委託（簡水・配水）	令和5年度～令和5年度	800
薬液注入設備維持管理業務委託（上水・原水）	令和5年度～令和6年度	1,600
薬液注入設備維持管理業務委託（上水・配水）	令和5年度～令和6年度	3,200
薬液注入設備維持管理業務委託（簡水・原水）	令和5年度～令和6年度	2,000
薬液注入設備維持管理業務委託（簡水・配水）	令和5年度～令和6年度	2,500
水質検査業務委託（上水・原水）	令和5年度～令和6年度	3,000
水質検査業務委託（上水・配水）	令和5年度～令和6年度	6,000
水質検査業務委託（簡水・原水）	令和5年度～令和6年度	2,200
水質検査業務委託（簡水・配水）	令和5年度～令和6年度	5,800
上下水道料金コンビニ収納代行手数料	令和5年度～令和7年度	9,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
建設改良事業	千円 111,000	証書借入 又は 証券発行	2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	111,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

73,099 千円

(他会計からの補助金)

第 1 0 条 企業債償還金の返済及び人件費の一部に要するために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、64,332 千円（うち出資金として 55,336 千円）である。

(たな卸資産の購入限度額)

第 1 1 条 たな卸資産の購入限度額は、17,485 千円と定める。

令和 4 年 2 月 1 5 日提出

宇城市長 守 田 憲 史

令和4年度 宇城市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,197,844	
	1 営業収益		1,079,411	
		1 給水収益	1,029,000	
		2 受託工事収益	35,200	
		3 その他営業収益	15,211	
	2 営業外収益		118,430	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	8,996	
		3 加入金	27,756	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 長期前受金戻入	80,655	
		7 雑収益	20	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別利益	10 県補助金	1,000	
			3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		1,352,816	
			1,274,609	
		1 原水及び浄水費	608,604	
		2 配水及び給水費	64,960	
		3 受託工事費	34,000	
		4 総係費	182,696	
		5 減価償却費	384,245	
		6 資産減耗費	101	
		7 その他営業費用	3	
	2 営業外費用		75,490	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	53,687	
		3 消費税及び地方消費税	21,800	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失	4 雑支出	3	
			1,217	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	
		4 過年度損益修正損	1,214	
		5 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1 7 1 , 3 8 9	
	1 企業債		1 1 1 , 0 0 0	
		1 建設改良企業債	1 1 1 , 0 0 0	
	2 工事負担金		1 , 0 5 1	
		1 工事負担金	1 , 0 5 1	
	3 出資金		5 5 , 3 3 6	
		1 他会計出資金	5 5 , 3 3 6	
	4 補助金		4 , 0 0 1	
		2 県補助金	4 , 0 0 0	
		3 他会計補助金	1	
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			4 5 1 , 2 9 0	
	1 建設改良費		1 4 3 , 8 7 0	
		1 固定資産購入費	1 2 , 8 7 0	
		2 施設改良費	1 0 7 , 5 0 0	
		3 施設拡張費	2 3 , 5 0 0	
	2 企業債償還金		3 0 7 , 4 1 9	
		1 企業債償還金	3 0 7 , 4 1 9	
	3 国庫補助金返還金		1	
		1 国庫補助金返還金	1	

令和４年度 宇城市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 158,856,000
減価償却費	384,245,000
固定資産除却費	100,000
減損損失	1,000
貸倒引当金の増減額	△ 199,000
引当金の増減額	12,913,000
長期前受金戻入額	△ 80,655,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,000
支払利息	53,687,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 548,600
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,000
未払金の増減額（△は減少）	21,954,745
小計	232,641,145
利息及び配当金の受取額	2,000
利息の支払額	△ 53,687,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	178,956,145

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 118,887,400
固定資産の取得による未払金計上	△ 11,909,600
有形固定資産の売却による収入	2,000
国庫補助金等による収入	4,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,000
負担金による収入	1,051,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,000
投資活動による未払金の増減額（△は減少）	13,100,000
投資活動による未収金の増減額（△は増加）	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 112,644,000</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	111,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 307,418,116
他会計からの出資による収入	55,336,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 141,082,116</u>
資金の増加額（又は減少額）	△ 74,769,971
資金期首残高	387,784,226
資金期末残高	<u><u>313,014,255</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 合 計 (イ+ウ)

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員		9 (1)		32, 533		29, 968	62, 501	10, 598	73, 099
	資本勘定支弁職員									
	合 計		9 (1)		32, 533		29, 968	62, 501	10, 598	73, 099
前年度	損益勘定支弁職員		9 (1)	1, 383	30, 961		25, 958	58, 302	11, 201	69, 503
	資本勘定支弁職員									
	合 計		9 (1)	1, 383	30, 961		25, 958	58, 302	11, 201	69, 503
比較	損益勘定支弁職員			△ 1, 383	1, 572		4, 010	4, 199	△ 603	3, 596
	資本勘定支弁職員									
	合 計			△ 1, 383	1, 572		4, 010	4, 199	△ 603	3, 596

備考 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤 務手当	宿日直 手当	管理職員特 別勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度	576	929	665		1, 600			720	7, 033	5, 500	240	12, 705	29, 968
	前年度	597	756	438		1, 600			360	7, 613	5, 530	480	8, 584	25, 958
	比 較	△ 21	173	227					360	△ 580	△ 30	△ 240	4, 121	4, 010

イ 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員		9 (0)		31,193		29,658	60,851	10,335	71,186
	資本勘定支弁職員									
	合 計		9 (0)		31,193		29,658	60,851	10,335	71,186
前年度	損益勘定支弁職員		9 (0)		30,961		25,763	56,724	10,938	67,662
	資本勘定支弁職員									
	合 計		9 (0)		30,961		25,763	56,724	10,938	67,662
比較	損益勘定支弁職員				232		3,895	4,127	△ 603	3,524
	資本勘定支弁職員									
	合 計				232		3,895	4,127	△ 603	3,524

備考 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度	576	929	623		1,600			720	6,765	5,500	240	12,705	29,658
	前年度	597	756	438		1,600			360	7,418	5,530	480	8,584	25,763
	比 較	△ 21	173	185					360	△ 653	△ 30	△ 240	4,121	3,895

ウ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員		0 (1)		1,340		310	1,650	263	1,913
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0 (1)		1,340		310	1,650	263	1,913
前年度	損益勘定支弁職員		0 (1)	1,383			195	1,578	263	1,841
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0 (1)	1,383			195	1,578	263	1,841
比較	損益勘定支弁職員			△ 1,383	1,340		115	72		72
	資本勘定支弁職員									
	合 計			△ 1,383	1,340		115	72		72

備考 職員数の（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度			42						268				310
	前年度									195				195
	比 較			42						73				115

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	1, 572	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増加分	468	普通昇給による増額
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	1, 104	人事異動等に伴う増額
職員手当	4, 010	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	4, 010	人事異動等に伴う増額

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	技能労務職
令和4年4月1日現在	平均給料月額	287, 756	
	平均給与月額	314, 122	
	平均年齢（歳）	37. 33	
令和3年4月1日現在	平均給料月額	307, 867	
	平均給与月額	332, 889	
	平均年齢（歳）	39. 67	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	150, 600	147, 900	150, 600	147, 900
大 学 卒	182, 200		182, 200	

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	1	2	22.23		
	2	3	33.33		
	3				
	4				
	5	3	33.33		
	6	1	11.11		
	7				
	計	9 (0)	100.00		
令和3年4月1日現在	1	2	22.22		
	2	1	11.11		
	3	1	11.11		
	4				
	5	4	44.45		
	6	1	11.11		
	7				
	計	9 (0)	100.00		

備考 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	係等において特に高度の専門的知識又は経験が必要とする業務を処理する職務	係長級の職務又は係等において困難な業務を処理し、係長等を補佐する職務	課長を補佐する職務	1 部次長級の職務 2 課長級の職務	部長級の職務

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	8	8	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		88.89	88.89	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	8	8	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		88.89	88.89	

備考 職員数は、再任用短時間勤務職員以外のもの。

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の等級による加算措置
	6 月（月分）	1 2 月（月分）		
本 年 度	2. 225 (1. 175)	2. 225 (1. 175)	4. 450 (2. 350)	3級=5%、4・5級=10%、6・7級=15%
前 年 度	2. 225 (1. 175)	2. 225 (1. 175)	4. 450 (2. 350)	同上
一般会計の制度	2. 225 (1. 175)	2. 225 (1. 175)	4. 450 (2. 350)	同上

備考 （ ）内は、再任用職員の標準的な支給率について外書きしたもの。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	退職時特別昇給
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	
一般会計の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	同		
通 勤 手 当	同		

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
企業会計システム保守業務委託（アプリ）	1,205	R 1 ～ R 3	721	R 4 ～ R 5	482				482
企業会計システム保守業務委託（機器）	145	R 1 ～ R 3	87	R 4 ～ R 5	58				58
水道施設管理業務委託（上水・総係）	90,000			R 4 ～ R 6	90,000				90,000
浄化槽維持管理業務委託（上水・原水）	750			R 4 ～ R 6	750				750
松橋地区水道施設管理業務委託（上水・総係）	1,500			R 4 ～ R 4	1,500				1,500
薬液注入設備維持管理業務委託（上水・原水）	800			R 4 ～ R 4	800				800
薬液注入設備維持管理業務委託（上水・配水）	1,600			R 4 ～ R 4	1,600				1,600
水質検査業務委託（上水・原水）	1,500			R 4 ～ R 4	1,500				1,500
水質検査業務委託（上水・配水）	3,000			R 4 ～ R 4	3,000				3,000
水道水毎日検査業務委託（上水・配水）	1,200			R 4 ～ R 4	1,200				1,200
薬液注入設備維持管理業務委託（簡水）	2,250			R 4 ～ R 4	2,250				2,250
水質検査業務委託（簡水）	4,000			R 4 ～ R 4	4,000				4,000
水道水毎日検査業務委託（簡水・配水）	800			R 4 ～ R 4	800				800
合 計	108,750		808		107,940				107,940

令和 3 年度 宇城市水道事業会計予定損益計算書

(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
(1) 給水収益	910,785,891		
(2) 受託工事収益	7,239,818		
(3) その他の営業収益	<u>14,177,182</u>	932,202,891	
2 営 業 費 用			
(1) 原水及び浄水費	543,190,629		
(2) 配水及び給水費	49,126,119		
(3) 受託工事費	7,181,818		
(4) 総係費	140,343,523		
(5) 減価償却費	391,874,277		
(6) 資産減耗費	259,083		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,131,975,449</u>	
営 業 損 失			199,772,558
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	2,161		
(2) 他会計補助金	9,775,000		
(3) 加入金	25,234,000		
(4) 長期前受金戻入	82,679,000		
(5) 引当金戻入益	0		
(6) 資本費繰入収益	0		
(7) 雑収益	<u>51,536</u>	117,741,697	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	61,820,109		

（２）長期前払消費税勘定償却	0		
（３）雑支出	0	61,820,109	55,921,588
経常損失			143,850,970
５ 特別利益			
（１）固定資産売却益	0		
（２）過年度損益修正益	0		
（３）その他特別利益	0	0	
６ 特別損失			
（１）固定資産売却損	0		
（２）減損損失	0		
（３）災害による損失	0		
（４）過年度損益修正損	1,797,009		
（５）その他特別損失	0	1,797,009	△ 1,797,009
当年度純損失			145,647,979
前年度繰越利益剰余金			80,305,667
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			65,342,312

令和 3 年度 宇城市水道事業会計予定貸借対照表

(令和 4 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ. 土 地		604,405,983
ロ. 立 木	0	
ハ. 建 物	431,917,342	
建物減価償却累計額	<u>△ 252,010,108</u>	179,907,234
ニ. 構築物	15,015,807,636	
構築物減価償却累計額	<u>△ 7,609,645,648</u>	7,406,161,988
ホ. 機械及び装置	3,203,645,368	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 2,856,318,233</u>	347,327,135
ヘ. 車両運搬具	3,835,506	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 3,643,730</u>	191,776
ト. 工具器具及び備品	49,000,251	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 46,773,071</u>	2,227,180
チ. リース資産	0	
リース資産減価償却累計額	<u>0</u>	
リ. 建設仮勘定		<u>890,000</u>
ス. その他有形固定資産	0	
その他有形固定資産償却累計額	<u>0</u>	
有形固定資産合計		8,541,111,296
(2) 無形固定資産		
イ. 水利権		0

ロ. 借地権		0	
ハ. 地上権		0	
ニ. 特許権		0	
ホ. 施設利用権		0	
ヘ. 電話加入権		1,416,300	
ト. リース資産		0	
チ. その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			1,416,300
(3) 投資その他の資産			
イ. 投資有価証券		0	
ロ. 出資金		0	
ハ. 長期貸付金	0		
長期貸付金貸倒引当金	0		
ニ. 基金		0	
ホ. 長期前払消費税		0	
ヘ. その他投資		0	
ト. 減価償却累計額		0	
投資合計			0
固定資産合計			8,542,527,596
2 流動資産			
(1) 現金預金			387,784,226
(2) 未収金		100,794,161	
未収金貸倒引当金	△	26,892,790	73,901,371

(3) 有価証券		0	
(4) 受取手形	0		
受取手形貸倒引当金	<u>0</u>		
(5) 貯蔵品		2,734,998	
(6) 短期貸付金	0		
短期貸付金貸倒引当金	<u>0</u>		
(7) 前払費用		0	
(8) 前払金		0	
(9) 未収収益	0		
未収収益貸倒引当金	<u>0</u>		
(10) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			464,420,595
資産合計			<u>9,006,948,191</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,966,676,337	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 長期リース債務		0	
(4) 引当金			
イ．退職給付引当金	53,489,152		
ロ．修繕引当金	0		
ハ．特別修繕引当金	0		
ニ．その他引当金	<u>0</u>	53,489,152	

（５）その他固定負債		<u>0</u>	
固 定 負 債 合 計			3,020,165,489
４ 流 動 負 債			
（１）一時借入金		0	
（２）企業債		307,418,116	
（３）他会計借入金		0	
（４）短期リース債務		0	
（５）未払金		16,423,605	
（６）未払費用		0	
（７）前受金		0	
（８）前受収益		0	
（９）引当金			
イ．退職給付引当金	0		
ロ．賞与引当金	4,632,000		
ハ．修繕引当金	0		
ニ．特別修繕引当金	0		
ホ．その他引当金	<u>0</u>	4,632,000	
（１０）その他流動負債		<u>71,426,234</u>	
流 動 負 債 合 計			399,899,955
５ 繰 延 収 益			
（１）長期前受金		3,272,441,969	
（２）長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,527,121,582</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1,745,320,387</u>

負 債 合 計

5,165,385,831

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資本金

イ. 固有資本金

2,427,003,093

ロ. 繰入資本金

1,388,995,637

ハ. 組入資本金

82,574,104

資 本 金 合 計

3,898,572,834

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ. 再評価積立金

0

ロ. 受贈財産評価額

0

ハ. 寄附金

0

ニ. 工事負担金

0

ホ. 国（県）補助金

8,331,838

ヘ. 他会計補助金

0

ト. その他資本剰余金

0

資 本 剰 余 金 合 計

8,331,838

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金

0

ロ. 利益積立金

0

ハ. 建設改良積立金

0

ニ. 当年度未処理欠損金

65,342,312

欠	損	金	合	計
剩	余	金	合	計
資	本	合	計	
負	債	資	本	合 計

<u>65,342,312</u>	
	△ 57,010,474
	<u>3,841,562,360</u>
	<u><u>9,006,948,191</u></u>

注 記（令和3年度）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 9～65年

構築物 6～60年

機械及び装置 3～30年

（2）無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

施設利用権 15年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、熊本県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、熊本県市町村総合事務組合負担金として5,529,000円を支出するため、退職給付引当金5,529,000円を使用する。

令和 4 年度 宇城市水道事業会計予定貸借対照表

(令和 5 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ. 土 地		604,404,983
ロ. 立 木	0	
ハ. 建 物	431,917,342	
建物減価償却累計額	<u>△ 262,562,108</u>	169,355,234
ニ. 構築物	15,135,243,636	
構築物減価償却累計額	<u>△ 7,937,089,648</u>	7,198,153,988
ホ. 機械及び装置	3,215,344,368	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 2,902,470,233</u>	312,874,135
ヘ. 車両運搬具	3,835,506	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 3,643,730</u>	191,776
ト. 工具器具及び備品	49,000,251	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 46,870,071</u>	2,130,180
チ. リース資産	0	
リース資産減価償却累計額	<u>0</u>	
リ. 建設仮勘定		<u>450,000</u>
ス. その他有形固定資産	0	
その他有形固定資産償却累計額	<u>0</u>	
有形固定資産合計		8,287,560,296
(2) 無形固定資産		
イ. 水利権		0

ロ. 借地権		0	
ハ. 地上権		0	
ニ. 特許権		0	
ホ. 施設利用権		0	
ヘ. 電話加入権		1,416,300	
ト. リース資産		0	
チ. その他無形固定資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			1,416,300
(3) 投資その他の資産			
イ. 投資有価証券		0	
ロ. 出資金		0	
ハ. 長期貸付金	0		
長期貸付金貸倒引当金	<u>0</u>		
ニ. 基金		0	
ホ. 長期前払消費税		0	
ヘ. その他投資		0	
ト. 減価償却累計額		<u>0</u>	
投資合計			<u>0</u>
固定資産合計			8,288,976,596
2 流動資産			
(1) 現金預金			313,014,255
(2) 未収金		101,342,761	
未収金貸倒引当金	<u>△ 26,693,790</u>		74,648,971

(3) 有価証券		0	
(4) 受取手形	0		
受取手形貸倒引当金	<u>0</u>		
(5) 貯蔵品		2,733,998	
(6) 短期貸付金	0		
短期貸付金貸倒引当金	<u>0</u>		
(7) 前払費用		0	
(8) 前払金		0	
(9) 未収収益	0		
未収収益貸倒引当金	<u>0</u>		
(10) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			390,397,224
資産合計			<u>8,679,373,820</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,800,656,897	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 長期リース債務		0	
(4) 引当金			
イ．退職給付引当金	66,194,152		
ロ．修繕引当金	0		
ハ．特別修繕引当金	0		
ニ．その他引当金	<u>0</u>	66,194,152	

（５）その他固定負債		<u>0</u>	
固 定 負 債 合 計			2,866,851,049
４ 流 動 負 債			
（１）一時借入金		0	
（２）企業債		277,019,440	
（３）他会計借入金		0	
（４）短期リース債務		0	
（５）未払金		51,478,350	
（６）未払費用		0	
（７）前受金		0	
（８）前受収益		0	
（９）引当金			
イ．退職給付引当金	0		
ロ．賞与引当金	4,840,000		
ハ．修繕引当金	0		
ニ．特別修繕引当金	0		
ホ．その他引当金	<u>0</u>	4,840,000	
（１０）その他流動負債		<u>71,426,234</u>	
流 動 負 債 合 計			404,764,024
５ 繰 延 収 益			
（１）長期前受金		3,277,492,969	
（２）長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,607,776,582</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1,669,716,387</u>

負 債 合 計

4,941,331,460

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資本金

イ. 固有資本金

2,427,003,093

ロ. 繰入資本金

1,444,331,637

ハ. 組入資本金

82,574,104

資 本 金 合 計

3,953,908,834

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ. 再評価積立金

0

ロ. 受贈財産評価額

0

ハ. 寄附金

0

ニ. 工事負担金

0

ホ. 国（県）補助金

8,331,838

ヘ. 他会計補助金

0

ト. その他資本剰余金

0

資 本 剰 余 金 合 計

8,331,838

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金

0

ロ. 利益積立金

0

ハ. 建設改良積立金

0

ニ. 当年度未処理欠損金

224,198,312

欠	損	金	合	計
剩	余	金	合	計
資	本	合	計	
負	債	資	本	合 計

224,198,312

△	215,866,474
	<u>3,738,042,360</u>
	<u><u>8,679,373,820</u></u>

注 記（令和4年度）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 9～65年

構築物 6～60年

機械及び装置 3～30年

（2）無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

施設利用権 15年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、熊本県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、熊本県市町村総合事務組合負担金として5,303,000円を支出するため、退職給付引当金5,303,000円を使用する。

令和４年度 宇城市水道事業会計予算明細書
収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 水道事業収益	1 営業収益		1, 197, 844	1, 185, 183	12, 661			
		1 営業収益	1, 079, 411	1, 067, 044	12, 367			
		1 給水収益	1, 029, 000	1, 039, 408	△ 10, 408			
						1 水道料金	1, 029, 000	水道料金 1, 029, 000
		2 受託工事収益	35, 200	13, 500	21, 700			
						1 受託工事収益	35, 200	市道改良工事等に伴う受託収益 19, 950 下水道工事に伴う受託収益 5, 250 県工事に伴う受託収益 10, 000
		3 その他営業収益	15, 211	14, 136	1, 075			
						1 材料売却収益	1	材料売却収益 1
						2 手数料	14, 685	督促手数料 950 給水工事設計審査等手数料 675 指定給水装置工事事業者申請手数料 100 料 下水道料金徴収委託手数料 12, 960
						3 雑収益	525	消火栓維持管理収益 525
	2 営業外収益		118, 430	118, 136	294			
		1 受取利息及び配当金	2	2	0			
						1 預金利息	2	預金利息 2

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		2 他会計補助金	8,996	7,682	1,314			
						1 一般会計補助金	8,996	一般会計繰出基準内補助金 8,996
		3 加入金	27,756	27,756	0			
						1 加入金	27,756	加入金 27,756
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0			
						1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
		5 長期前受金戻入	80,655	82,679	△ 2,024			
						3 長期前受工事負担金戻入	123	長期前受工事負担金戻入 123
						4 長期前受国庫補助金戻入	24,425	長期前受国庫補助金戻入 24,425
						5 長期前受県補助金戻入	677	長期前受県補助金戻入 677
						6 長期前受他会計補助金戻入	6,489	長期前受他会計補助金戻入 6,489
						7 その他長期前受金戻入	48,941	その他長期前受金戻入 48,941
		7 雑収益	20	16	4			

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						2 不用品売却収 益	1	不用品売却収益 1
						3 その他雑収益	19	その他雑収益 19
		10 県補助金	1, 000	0	1, 000			
						1 県補助金	1, 000	水道施設台帳整備事業補助金 1, 000
	3 特別利益		3	3	0			
		1 固定資産売却 益	1	1	0			
						1 固定資産売却 益	1	固定資産売却益 1
		2 過年度損益修 正益	1	1	0			
						1 過年度損益修 正益	1	過年度損益修正益 1
		3 その他特別利 益	1	1	0			
						1 その他特別利 益	1	その他特別利益 1
		収益的収入合計			1, 197, 844	1, 185, 183	12, 661	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 水道事業費用	1 営業費用		1,352,816	1,414,975	△ 62,159			
			1,274,609	1,310,482	△ 35,873			
		1 原水及び浄水費	608,604	602,021	6,583			
						13 備用品費	70	備用品費 70
						14 燃料費	86	機械・発電機等燃料代 86
						15 光熱水費	285	電気料等 285
						17 通信運搬費	5,864	テレメーター使用料 4,760
								電話使用料 336
								管理システム通信費 768
						18 委託料	16,288	電気計装設備保守点検業務委託料 7,900
								機械設備保守点検業務委託料 1,670
								除草・清掃業務委託料 1,600
								浄水運搬業務委託料 100
								水質検査業務委託料 2,155
								薬液注入設備維持管理業務委託料 1,383
								浄化槽清掃保守点検業務委託料 180
								自家用発電工作物保守点検業務委託料 1,300
						19 手数料	9	浄化槽法定検査手数料 9
						20 使用料及び賃借料	109	ビジネスフォンリース料 8
								非常用発電機リース料 20
								土地賃借料 81

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		2 配水及び給水費	64,960	60,867	4,093	21 修繕費	17,500	原水・浄水施設修繕費 17,500
						26 動力費	27,190	水源地等機械動力用電気料 27,190
						27 薬品費	2,293	次亜塩素酸ソーダ 1,774 ポリ塩化アルミニウム 270 粉末活性炭 152 純水 14 水質検査用試薬 83
						28 材料費	500	維持管理用材料費 500
						36 負担金	11,240	石打ダム管理負担金 11,240
						37 受水費	527,170	上天草・宇城水道企業団受水費 527,170
						13 備用品費	40	備用品費 40
						14 燃料費	87	機械・発電機等燃料代 87
						15 光熱水費	1,000	電気料等 1,000
						18 委託料	13,794	電気計装設備保守点検業務委託料 880 除草・清掃業務委託料 3,050 水質検査業務委託料（臨時） 189 水質検査業務委託料（債務） 4,720 水道水毎日水質検査業務委託料 1,440 薬液注入設備維持管理業務委託料 2,565 自家用発電工作物保守点検業務委託料 950

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						19 手数料	7,717	量水器交換手数料 7,717
						21 修繕費	30,500	配水・給水施設修繕費 30,000
								消火栓維持管理修繕費 500
						26 動力費	10,000	配水池等機械動力用電気料 10,000
						27 薬品費	522	次亜塩素酸ソーダ 329
								純水 95
								水質検査用試薬 98
						28 材料費	1,300	維持管理用材料費 1,300
		3 受託工事費	34,000	93,500	△ 59,500			
						18 委託料	13,000	市道改良工事等に伴う測量・設計 11,000
								業務委託料
								下水道工事に伴う測量・設計業務委託料 2,000
		4 総係費	182,696	162,481	20,215	25 工事請負費	21,000	市道改良工事等に伴う配水管布設替工事 8,000
								下水道工事に伴う配水管布設替工事 3,000
								県工事に伴う配水管布設替工事 10,000
						2 給料	32,533	職員給 31,193
								会計年度任用職員給 1,340
						3 手当	13,232	扶養手当 576

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
								住居手当	929
								期末手当	4,783
								勤勉手当	3,719
								管理職手当	720
								児童手当	240
								時間外勤務手当	1,600
								通勤手当	665
						4 賞与引当金繰入額	4,840	賞与引当金繰入額	4,031
								法定福利引当金繰入額	809
						6 法定福利費	9,789	共済組合負担金	9,526
								社会保険料	263
						8 退職給付費	12,705	退職給付引当金繰入額	12,705
						11 旅費	320	特別旅費	320
						13 備用品費	278	備用品費	278
						14 燃料費	378	公用車燃料代	378
						16 印刷製本費	1,097	検針用ロール紙	385
								上下水道料金納入通知書	645
		給水設置工事申込書等	67						
17 通信運搬費	4,175	納入通知書等郵便代	4,175						
18 委託料	92,170	検針業務委託料	32,190						
		漏水調査業務委託料	3,000						
		水道台帳システム更新業務委託料	5,500						

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								インボイス制度導入業務委託料 1,000
								水道施設台帳作成業務委託料 8,710
								水道認可変更申請業務委託料 10,000
								企業会計システム保守業務委託料 270
								水道施設等管理業務委託料 31,500
						19 手数料	6,676	口座振替等手数料 5,198
								コンビニ収納代行手数料 1,478
						20 使用料及び賃借料	60	土地賃借料 43
								NHK放送受信料 17
						21 修繕費	700	公用車修繕費 500
								検針機器修繕費 200
						33 保険料	1,154	水道賠償責任保険料 488
								個人委託員等傷害保険料 291
								自動車損害共済分担金 63
								建物災害共済基金分担金 234
								自賠責保険料 78
						36 負担金	2,535	研修会等負担金 310
								口座振替データ伝送業務委託負担金 721
								土木積算システムリース料負担金 327
								コンビニ収納導入業務委託負担金 940
								日本水道協会年会費 207

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								熊本県簡易水道協会会費 30
						39 公課費	53	自動車重量税 53
						42 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額 1
		5 減価償却費	384,245	391,509	△ 7,264			
						1 有形固定資産減価償却費	384,245	建物減価償却費 10,552 構築物減価償却費 327,444 機械及び装置減価償却費 46,152 工具器具及び備品減価償却費 97
		6 資産減耗費	101	101	0			
						1 固定資産除却費	100	固定資産除却費 100
						2 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費 1
		7 その他営業費用	3	3	0			
						1 材料売却原価	1	材料売却原価 1
						2 雑支出	2	雑支出 2
	2 営業外費用		75,490	101,964	△ 26,474			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	53,687	61,961	△ 8,274			
						1 企業債利息	53,568	企業債利息 53,568
						2 一時借入金利息	119	一時借入金利息 119

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
		3 消費税及び地方消費税	21,800	40,000	△ 18,200				
						1 消費税及び地方消費税	21,800	消費税及び地方消費税	21,800
		4 雑支出	3	3	0				
						1 不用売却原価	1	不用売却原価	1
						2 その他雑支出	2	その他雑支出	2
	3 特別損失		1,217	1,029	188				
		1 固定資産売却損	1	1	0				
						1 固定資産売却損	1	固定資産売却損	1
		2 減損損失	1	1	0				
						1 減損損失	1	減損損失	1
		4 過年度損益修正損	1,214	1,026	188				
						1 過年度損益修正損	1,214	過年度水道料金還付金等	1,214
		5 その他特別損失	1	1	0				
						1 その他特別損失	1	その他特別損失	1
	4 予備費		1,500	1,500	0				
		1 予備費	1,500	1,500	0				
						1 予備費	1,500	予備費	1,500
収益的支出合計			1,352,816	1,414,975	△ 62,159				

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的收入			171,389	94,537	76,852			
	1 企業債		111,000	55,000	56,000			
		1 建設改良企業債	111,000	55,000	56,000			
						1 建設改良企業債	111,000	上水道事業債 86,500 簡易水道事業債 24,500
	2 工事負担金		1,051	1	1,050			
		1 工事負担金	1,051	1	1,050			
						1 工事負担金	1	工事負担金 1
						2 他会計負担金	1,050	消火栓設置工事負担金 1,050
	3 出資金		55,336	39,534	15,802			
		1 他会計出資金	55,336	39,534	15,802			
						1 他会計出資金	55,336	一般会計繰出基準内出資金 55,336
	4 補助金		4,001	1	4,000			
		2 県補助金	4,000	0	4,000			
						1 県補助金	4,000	水道管路緊急改善事業補助金 4,000
		3 他会計補助金	1	1	0			
						1 一般会計補助金	1	一般会計補助金 1
	5 固定資産売却代金		1	1	0			

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		1 固定資産売却 代金	1	1	0			
						1 固定資産売却 代金	1	固定資産売却代金 1
資本的收入合計			171,389	94,537	76,852			

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
						区 分	金 額		
1 資本の支出			451, 290	420, 790	30, 500				
	1 建設改良費		143, 870	62, 385	81, 485				
		1 固定資産購入費	12, 870	6, 885	5, 985				
			1 機械及び装置購入費				12, 870	量水器購入費	12, 870
		2 施設改良費	107, 500	32, 500	75, 000				
			18 委託料				18, 500	測量・設計業務委託料	18, 500
			25 工事請負費				89, 000	配水管等布設替工事	78, 000
									水道施設機器更新工事
								消火栓設置工事	1, 000
		3 施設拡張費	23, 500	23, 000	500				
			18 委託料				3, 500	測量・設計業務委託料	3, 500
	25 工事請負費					20, 000	配水管拡張工事	20, 000	
	2 企業債償還金		307, 419	358, 404	△ 50, 985				
		1 企業債償還金	307, 419	358, 404	△ 50, 985				
			1 企業債償還金				307, 419	建設改良企業債償還金	307, 419
	3 国庫補助金返還金		1	1	0				
1 国庫補助金返還金		1	1	0					
		1 国庫補助金返還金				1	国庫補助金返還金	1	
資本の支出合計			451, 290	420, 790	30, 500				

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1 企業債	3,583,697	3,274,095	111,000	307,419	3,077,676
(1) 上水道	2,855,586	2,573,945	86,500	249,382	2,411,063
(2) 簡易水道	728,111	700,150	24,500	58,037	666,613
計	3,583,697	3,274,095	111,000	307,419	3,077,676